

(案)

委託契約書

(「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく契約)

1 委託業務の名称 下地島空港消防及び施設点検業務委託 (R 7)

2 履 行 場 所 下地島空港地内

3 履 行 期 間 自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

4 業 務 委 託 料 ￥－

うち取引に係る消費税 ￥－
及び地方消費税の額

5 契 約 保 証 金 沖縄県財務規則第 101 条の規定により徴収

上記の委託業務について、発注者（以下「甲」という。）と受注者（以下「乙」という。）は、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の条項によって公正な委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書 2 通を作成し、当事者記名押印の上、各自 1 通を保有する。

令和 7 年 月 日

発 注 者 住 所 沖縄県宮古島市伊良部字佐和田 1739 番地
下地島空港管理事務所
氏 名 所 長 宮城 稔

受 注 者 住 所
氏 名

(総則)

第1条 甲及び乙は、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、仕様書に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この約款及び仕様書を内容とする業務契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

2 乙は、契約書記載の業務（以下「業務」という。）を契約書記載の履行期間（以下「履行期間」という。）内に履行するものとし、甲は、その業務委託料を支払うものとする。

3 この約款に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。

4 この約款の履行に関して甲乙間で用いる言語は、日本語とする。

5 この約款に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

6 この約款の履行に関して甲乙間で用いる時刻は、日本標準時とする。

7 この約款及び仕様書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

8 この約款の履行に関して甲乙間で用いる計量単位は、仕様書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。

9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

10 この契約に係る訴訟の提起又は調停（第37条の規程に基づき、甲乙協議の上選定される調停人が行うものを除く。）の申立てについては、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

11 甲が、第8条に規定する監督職員を定めたときは、この契約の履行に関し、乙から甲に提出する書類（業務関係者に関する措置請求、代金請求書を除く。）は、監督職員を経由するものとする。

12 前項の書類は、監督職員に提出された日に甲に提出されたものとみなす。

(業務計画書及び工程表)

第2条 乙は契約締結後14日以内に仕様書に基づいて、工程表を作成し、甲に提出しなければならない。

2 乙は、仕様書に従い、業務の実施に先立って業務計画書を作成し、甲に提出し、その承諾を受けなければならない。

3 甲は第1項の工程表を受け取ったときは、直ちにこれを審査し、不相当と認めたときは、その理由を明示し、期日を指定して再提出を求めることができる。

(権利義務の譲渡等)

第3条 乙は、この契約により生ずる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、甲の承諾を得た場合はこの限りでない。

(契約の保証)

第4条 乙は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第5号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証する銀行又は甲が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。）の保証

(4) この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証

(5) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第4項において「保証の額」という。）は、業務委託料の10分の1以上としなければならない。

3 第1項の規定により、乙が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号又は第5号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

4 業務委託料の変更があった場合には、保証の額が変更後の業務委託料の10分の1に達するまで、甲は、保証の額の増額を請求することができ、乙は、保証の額の減額を請求することができる。

（一括委任又は一括下請負の禁止）

第5条 乙は、業務の全部又は主体的部分を一括して第三者に委任し、又は請負わせてはならない。ただし、甲の承諾を得た場合はこの限りでない。

（特許権等の使用）

第6条 乙は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている業務仕様又は工法を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、甲がその業務仕様又は工法を指定した場合において、仕様書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、乙がその存在を知らなかったときは、甲は、乙がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

（使用人に関する乙の責任）

第7条 乙は、業務の実施につき用いた使用人による業務上の行為については、一切の責任を負う。

2 乙は、法令で資格の定めのある業務に従事させる乙の使用人については、その氏名及び資格について甲に通知し、その承諾を受けなければならない。使用人を変更したときも同様とする。乙は、これら以外の使用人については、甲の請求があるときは、その氏名を甲

に通知しなければならない。

(監督職員)

第8条 甲は、この契約の履行に関し甲の指定する職員（以下「監督職員」という。）を定めたときは、その氏名を乙に通知するものとする。監督職員を変更したときも同様とする。

2 監督職員は、この約款の他の条項に定める職務の他、次に掲げる権限を有する。

- 一 契約の履行についての乙又は乙の現場代理人に対する指示、承諾又は協議
- 二 この約款及び仕様書の記載内容に関する乙の確認又は質問に対する回答
- 三 業務の進捗状況の確認及び履行状況の監督

(現場代理人等)

第9条 乙は、業務を実施するに当って現場代理人及び現場における業務の施行の技術上の管理をつかさどる主任技術者を定め、その氏名を甲に通知するものとする。また、これらの者を変更したときも同様とする。

2 現場代理人は、この契約の履行に関し、現場に常駐しその運営、取締りを行うほか、業務委託料の変更、履行期間の変更、業務委託料の請求及び受領、業務関係者に関する措置請求並びに契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく乙の一切の権限を行使することができる。

3 乙は、前項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうち、これを現場代理人に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を書面により甲に通知しなければならない。

4 現場代理人及び主任技術者は、これを兼ねることができる。

(業務関係者に関する措置請求)

第10条 甲は、乙は業務に着手した後に乙の現場代理人、主任技術者又は使用人が業務の履行について著しく不相当であると認められるときは、乙に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを求めることができる。

2 乙は前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に甲に通知しなければならない。

3 乙は、監督職員がその職務の執行につき著しく不相当と認められるときは、甲に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを求めることができる。

4 甲は前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に乙に通知しなければならない。

(監督職員の立会及び業務記録の整備等)

第11条 乙は、仕様書において監督職員の立会のうえ履行するものと指定された業務については、当該立会を受けて履行しなければならない。

- 2 乙は、甲が仕様書において業務写真等の記録を整備すべきものと指定した業務については、仕様書で定めるところにより当該記録を整備し、遅滞なくこれを監督職員に提出しなければならない。
- 3 監督職員は、乙から第1項の立会を求められたときは、遅滞なくこれに応じなければならない。

(支給材料及び貸与品)

第12条 甲から乙へ支給する材料(以下「支給材料」という。)及び貸与する機械器具等(以下「貸与品」という。)の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡し場所及び引渡し時期は仕様書で定めるところによる。

- 2 甲又は監督職員は、支給材料又は貸与品を乙の立会のうえ検査して引渡ししなければならない。この場合において、当該検査の結果その品質又は規格若しくは性能が仕様書の定めと異なり、又は使用に適当でないと認められたときは、乙は遅滞なく書面によりその旨を甲又は監督職員に通知しなければならない。
- 3 乙は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けたときは、遅滞なく甲又は甲の指定する職員に受領証又は借用書を提出しなければならない。
- 4 甲は、乙から第2項後段の規定による通知(監督職員に対する通知を含む。)を受けた場合において、必要があると認められるときは、当該支給材料若しくは貸与品に代えて他の支給材料若しくは貸与品を引渡し、又は第6項の規定により支給材料若しくは貸与品の品質、数量等の変更を行わなければならない。
- 5 甲は、前項の規定にかかわらず、乙に対してその旨を明らかにした書面により当該支給材料又は貸与品の使用を要求することができる。
- 6 甲は、必要があると認めるときは、支給材料又は貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能、引渡し場所又は引渡し時期を変更することができる。
- 7 乙は支給材料及び貸与品を善良な管理者の注意をもって保管しなければならない。
- 8 乙は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けた後、当該支給材料又は貸与品に第2項の検査により発見することが困難であったかくれたかしがあり、使用に適当でないと認めたときは、直ちに書面によりその旨を監督職員に通知しなければならない。この場合においては第4項及び第5項の規定を準用する。
- 9 乙は、業務の完了、業務内容の変更等によって不要となった支給材料又は貸与品を仕様書で定めるところにより甲に返還しなければならない。
- 10 乙は、自己の故意又は過失により支給材料又は貸与品が滅失若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、甲の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復し、又は損害を賠償しなければならない。
- 11 乙は、支給材料の使用方法が仕様書に明示されていないときは、監督職員の指示に従わなければならない。

(業務の報告等)

第 13 条 乙は、仕様書に従い、甲に対して業務報告書を提出しなければならない。

2 甲又は監督職員は、前項の規定によるほか、必要と認めるときは、乙に対して業務の履行状況及びその結果について報告を求めることができる。

(資機材置場等)

第 14 条 乙は、甲から資機材置場等の提供を受けた場合は、善良な管理者の注意をもってこれらを使用しなければならない。また、乙は、これらを甲に返還すべきときは、これらを原状に回復しなければならない。

(関連作業等を行う場合)

第 15 条 甲は、乙の業務履行に支障を及ぼすおそれがある作業等を行うときは、あらかじめ乙に通知し、甲乙協力して建築物の保全に当たるものとする。

(業務内容の変更、中止等)

第 16 条 甲は、必要があるときは乙に通知して、業務内容を変更し又は業務の全部若しくは一部の履行を一時中止させることができる。この場合において、甲は、必要があると認められるときは、履行期間若しくは業務委託料を変更し、又は必要な費用等を負担しなければならない。

2 甲は、前項の場合において、乙が業務の続行に備え履行場所を維持し、若しくは労働者、機械器具等を保持するための費用その他の業務の履行の一時中止に伴う増加費用を必要とし、又は乙に損害を及ぼしたときは、その増加費用を負担し、若しくはその損害を賠償しなければならない。この場合における負担額又は賠償額は、甲乙協議して定める。

3 履行場所等の確保ができない等のため又は天災その他の不可抗力により成果品等に損害を生じ若しくは履行場所の状態が変動したため乙が業務を履行できないと認められるときは、甲は、第 1 項の規定により業務の全部又は一部の履行を中止させなければならない。

(乙の請求による履行期間の延長)

第 17 条 乙は、天候の不良等その責に帰することができない理由その他正当な理由により、履行期間内に業務を完了することができないときは、甲に対して遅滞なくその理由を明らかにした書面により履行期間の延長を求めることができる。

(履行期間の変更方法)

第 18 条 履行期間の変更については、甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

2 前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知するものとする。ただし、甲が履行期間の変更事由が生じた日から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場

合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。

(業務委託料の変更方法等)

第 19 条 業務委託料の変更については、甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合に甲が定め、乙に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知するものとする。ただし、甲が業務委託料の変更事由が生じた日から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。
- 3 この約款の規定により、乙が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に甲が負担する必要な費用の額については、甲乙協議して定める。

(臨機の措置)

第 20 条 乙は、業務の履行に当たって事故が発生したとき又は事故が発生するおそれのあるときは、甲の指示を受け、又は甲乙協議して臨機の措置をとらなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、乙の判断によって臨機の措置をとらなければならない。

- 2 前項の場合においては、乙は、そのとった措置の内容を遅滞なく甲に通知しなければならない。
- 3 甲又は監督職員は、事故防止その他業務上特に必要があると認めるときは、乙に対して、臨機の措置を取ることを請求することができる。
- 4 乙が第 1 項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、業務委託料の範囲内に含めることが相当でないと認められる部分については、甲がこれを負担する。

(損失負担)

第 21 条 乙は、業務の実施について甲に損害を与えたときは、直ちに甲に報告し、損害を賠償しなければならない。

- 2 乙は、業務の実施について第三者に損害を与えたときは、直ちに甲に報告し、乙の負担において賠償するものとする。ただし、その損害のうち甲の責に帰すべき事由により生じたものについては、その限度において甲の負担とする。
- 3 前項の規定にかかわらず、業務の履行に伴い通常避けることができない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者に損害を及ぼしたときは、甲がその損害を負担しなければならない。ただし、その損害のうち業務の履行につき乙が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、乙が負担する。
- 4 前 2 項の場合その他業務の履行について第三者との間に紛争を生じさせた場合においては、甲乙協力してその処理解決に当たるものとする。

(天災その他の不可抗力による損害)

第 22 条 暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的又は人為的な事象（仕様書で基準を定めたものにあつては、当該基準を越えるものに限る。）であつて、甲乙双方の責に帰すべからざるもの（以下「天災その他の不可抗力」という。）により、出来形部分、仮設物、現場に搬入した材料又は機械器具に損害を生じたときは、乙は、その事実の発生後遅滞なくその状況を書面により甲に通知しなければならない。

2 甲は前項の規定による通知を受けたときは、直ちに調査を行い、前項の損害（乙が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの及び火災保険その他の保険等によりてん補されるものを除く。以下本条において同じ。）の状況を確認し、その結果を書面により乙に通知しなければならない。

3 乙は、前項の規定により損害の状況が確認されたときは、甲に対して書面により損害額の負担を求めることができる。

4 甲が、前項の規定により乙から損害額の負担の請求があつたときは、当該損害の額（出来形部分又は通常妥当と認められる仮設物、現場に搬入した材料若しくは機械器具であつて記録等により確認しうるものに係る額に限る。以下本条において「損害額」という。）のうち業務委託料の 100 分の 1 を超える額を負担しなければならない。

5 損害額は、次の各号に掲げる損害につき、それぞれ当該各号に定めるところにより、甲乙協議して定める。

一 出来形部分に関する損害 損害を受けた出来形部分に相応する業務委託料とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。

二 材料に関する損害 損害を受けた材料に相応する業務委託料とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。

三 仮設物又は機械器具に関する損害 損害を受けた仮設物又は機械器具について、当該業務で償却することとしている償却費の額から損害を受けた時点における出来形部分に相応する償却額の額を差し引いた額とする。ただし、修繕によりその機能を回復することができ、かつ、修繕費の額が上記の額より少額であるものについては、その修繕費の額とする。

6 数次にわたる天災その他の不可抗力により損害額が累積した場合における、第 2 次以降の天災その他の不可抗力による損害額の負担については、第 4 項中「当該損害の額」とあるのは「損害額の累計」と、「業務委託料の 100 分の 1 を超える額」とあるのは、「業務委託料の 100 分の 1 を超える額からすでに負担した額を差し引いた額」として同項を適用する。

7 天災その他の不可抗力によって生じた損害の取片づけに要する費用は、甲がこれを負担する。この場合において甲が負担すべき額は、甲乙協議して定める。

(検査)

第 23 条 乙は、毎月の業務が終了した都度、その旨を仕様書に定めるところにより甲に報告しなければならない。

2 甲又は甲が検査を行う者とした定めた職員（以下「検査職員」という。）は、前項により業務終了の報告を受けたときは、その日から起算して 10 日以内に検査を完了しなければならない。

3 前項の規定による検査の結果、不合格のものについては、甲は、乙に対して相当の期間を定めて完全な履行を請求し、又は履行に代え若しくは履行とともに損害の賠償を請求することができる。

4 乙は、第 2 項の検査の結果、合格のものについては、仕様書に定めるところにより業務成果品を甲に引渡さなければならない。

（業務委託料の支払）

第 24 条 乙は、前条の検査に合格したときは、業務委託料の支払を甲に請求することができる。

2 甲は、前項の適正な請求書を受領したときは、その日から起算して 30 日以内に業務委託料を乙に支払わなければならない。

3 甲が、その責に帰すべき理由により前条第 2 項の期間内に検査しないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間（以下「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を越えるときは、約定期間の日数を越えた日において満了したものとみなす。

4 代金の支払いは、別紙のとおりとする。ただし、履行期間若しくは業務委託料を変更した場合は、甲乙協議して定める。

（第三者による代理受領）

第 25 条 乙は、甲の承諾を得て業務委託料の全部又は一部の受領につき、第三者を代理人とすることができる。

2 甲は、前項の規定により乙が第三者を代理人とした場合において、乙の提出する支払請求書に当該第三者が乙の代理人である旨の明記がなされているときは、当該第三者に対して前条の規定に基づく支払をしなければならない。

3 甲が乙の提出する支払請求書に乙の代理人として明記された者に業務委託料の全部又は一部を支払ったときは、甲はその責を免れる。

（業務の履行責任）

第 26 条 第 23 条の規定による検査において通常発見し得ない不完全履行で、検査合格の日から 1 年（修繕業務に関しては 2 年、ただし、そのかしが乙の故意又は重大な過失により生じた場合は 10 年）以内に発見されたものについては、甲は、乙に対して相当の期間を定めて完全な履行を請求し、又は履行に代え若しくは履行とともに損害の賠償を請求するこ

とができる。

(履行遅滞の場合における損害金等)

第 27 条 乙の責に帰すべき理由により、履行期間内に業務を完了することができない場合において、履行期間後、相当の期間内に完了する見込みのあるときは、甲は、乙から損害金を徴収して履行期間を延長することができる。

2 前項の損害金の額は、業務委託料から引渡し部分に相応する業務委託料を控除した額につき、遅延日数に応じ政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年 12 月 12 日法律第 256 号。以下「支払遅延防止法」）第 8 条第 1 項の規定に基づき定められた率で計算した額とする。

(甲の契約解除権)

第 28 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約の全部又は一部を解除することができる。

一 正当な理由がなく、契約上の業務を履行せず、又は履行する見込がないと明らかに認められるとき。

二 第 5 条又は第 33 条の規定に違反したとき。

三 前各号のほか、契約に違反し、その違反により契約の目的を達成することができないと認められるとき。

四 第 30 条に規定する事由によらないで契約の解除を申し出たとき。

2 甲は、前項の規定により契約を解除したときは、既済部分について検査を行い、該当検査合格部分に相当する業務委託料を支払わなければならない。

3 乙は、第 1 項の規定により契約を解除された場合は、業務委託料の 10 分の 1 に相当する金額を違約金として、甲の指定する期限までに甲に支払わなければならない。

第 29 条 甲は、業務が完了しない間は、前条第 1 項に規定する場合のほか必要があるときは、契約を解除することができる。

2 前条第 2 項の規定は、前項の規定により契約を解除した場合に準用する。

3 甲は、第 1 項の規定により契約を解除した場合において、これにより乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

第 30 条 甲は、本契約の締結の日の翌年度以降において、当該契約に係る予算について減額又は削除があった場合、本契約を解除することができる。

(乙の契約解除権)

第 31 条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約の全部又は一部を解除することができる。

一 第 16 条の規定により業務の内容を変更したため、業務委託料が 3 分の 2 以上減少したとき。

二 甲が契約に違反し、それにより業務を完了することが不可能となったとき。

2 第 28 条第 2 項の規定は、前項の規定により契約が解除された場合に準用する。

3 甲は、第 1 項の規定により契約が解除された場合において、これにより乙が損害を受けたときは、その損害を賠償しなければならない。

(解除に伴う措置)

第 32 条 乙は、契約が解除された場合において、支給材料があるときは、第 28 条第 2 項の検査合格部分に使用されているものを除き、甲に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料が乙の故意若しくは過失により滅失若しくはき損したとき、又は検査に合格しなかった部分に使用されているときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

2 乙は、契約が解除された場合において、貸与品があるときは、当該貸与品を甲に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品が乙の故意若しくは過失により滅失若しくはき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

3 乙は、契約が解除された場合において、控室等に乙が所有する業務機械器具、仮設物その他の物件（下請負人の所有又は管理するこれらの物件を含む。以下本条において同じ。）があるときは、乙は、当該物件を撤去するとともに、控室等を修復し、取り片付けて、甲に明け渡さなければならない。

4 前項の場合において、乙が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は控室等の修復若しくは取り片付けを行わないときは、甲は、乙に代わって当該物件を処分し、控室等を修復若しくは取り片付けを行うことができる。この場合においては、乙は、甲の処分又は修復若しくは取り片付けについて異議を申し出ることができず、また、甲の処分又は修復若しくは取り片付けに要した費用を負担しなければならない。

(火災保険等)

第 33 条 乙は、仕様書で定めるところにより火災保険その他の保険に付さなければならない。

2 乙は、前項の規定により保険契約を締結したときは、その証券を遅滞なく甲に提示しなければならない。

3 乙は、第 1 項の規定による保険以外の保険に付したときは、遅滞なくその旨を甲に通知しなければならない。

(秘密の保持)

第 34 条 甲及び乙は、本契約業務履行を通じて知り得た相手方の業務上の秘密を外部に漏らし、又は、他の目的に利用してはならない。本契約業務の履行に当たる乙の使用人も同様の義務を負い、この違反について乙はその責を免れない。

(遅延利息の徴収)

第 35 条 乙の責に帰すべき事由により、乙がこの契約に基づく損害賠償金又は違約金を指定の期間内に支払わないときは、甲は、その支払わない額にその期限の翌日から支払の日まで支払遅延防止法第 8 条第 1 項の規定に基づき定められた率で計算した遅延利息を徴収する。

2 甲の責に帰すべき事由により、甲がこの約款に基づく第 24 条第 2 項の規定による業務委託料又は損害賠償金を指定の期間内に支払わないときは、乙は、その支払わない額にその期限の翌日から支払の日まで支払遅延防止法第 8 条第 1 項の規定に基づき定められた率で計算した遅延利息を請求することができる。

(賠償等の徴収)

第 36 条 乙がこの約款に基づく損害賠償金又は違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、甲は、その支払わない額に前条の利息を付した額と、甲の支払うべき業務委託料及び乙の契約保証金とを相殺し、なお、不足があるときは追徴する。

(紛争の解決)

第 37 条 この約款の各条項において甲乙協議して定めるものにつき協議が整わなかった場合において、甲が定めたものに乙が不服があるときその他契約に関して甲乙間に紛争を生じたときは、甲及び乙は、協議上の調停人を選任し、当該調停人のあっせん又は調停によりその解決を図る。この場合において、紛争の処理に要する費用については、甲乙協議して特別の定めをしたものを除き、調停人の選任に係るものは甲乙折半し、その他のものは甲乙それぞれが負担する。

2 前項の規定にかかわらず、現場代理人及び主任技術者の業務の実施に関する紛争、乙の使用人又は乙から業務を委任され、又は請け負った者の業務の実施に関する紛争及び監督職員の業務の執行に関する紛争については、第 10 条第 2 項及び第 4 項の規定により乙が決定を行った後又は甲若しくは乙が決定を行わずに同条第 2 項及び第 4 項の期間が経過した後でなければ、甲又は乙は、第 1 項のあっせん又は調停の手続を請求することができない。

3 第 1 項の規定にかかわらず、甲又は乙は、必要があると認めるときは、同項に規定する手続前又は手続中であっても同項の甲乙間の紛争について民事訴訟法（明治 23 年法律第 29 号）に基づく訴えの提起又は民事調停法（昭和 26 年法律第 222 号）に基づく調停の申立てを行うことができる。

(補則)

第 38 条 本業務は「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく長期継続契約であり、翌年度において当該契約にかかる歳入歳出予算について減額又は削除があった場合には、本契約を解除する。

2 この約款に定めのない事項については、必要に応じて甲乙協議して定める。

(消費税率の改定に伴う留意事項)

第 39 条 本契約において、契約期間中途において消費税等の率が改正された場合には、甲乙協議の上、改正後の税率により定めるものとする。

(労働関係法令の遵守及び調査)

第 40 条 乙は労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守しなければならない。

2 甲は、必要があると認めるときは、乙に対して前項の状況について報告を求め、又は調査を行うことができる。

(帳簿等の整備及び保存)

第 41 条 乙は、委託業務に要する経費について、その収支を明らかにした専用の帳簿等を備え、かつ全ての証拠書類を整備しなければならない。

2 乙は、委託業務に従事した時間等を明らかにするため、次の各号の帳簿等を日々作成しなければならない。

(1) 委託業務に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等

(2) 前号の者ごとにおいて実際に委託業務に従事した時間を証明するに足る帳簿等

3 乙は、前二項の帳簿等を委託業務の完了する日の属する年度終了後 5 年間保存しておかななければならない。

(発注者の催告によらない解除権)

第 42 条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに契約の解除をすることができる。

(1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に業務委託料債権を譲渡したとき。

(2) 受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時建設コンサルタント業務等の契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員であるとき。

ロ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

- ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- ヘ 再委託契約又はその他の契約に当たりその相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- ト 受注者が、イからホまでのいずれかに該当する者を再委託契約又はその他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

（不当介入に関する通報・報告）

第 43 条 受注者は、本契約に関して、自ら又は下請人等が、暴力団、暴力団員から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を発注者に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

別紙（第 24 条第 4 項関係）

委託契約書第 24 条第 4 項で規定する業務委託料の支払いは以下のとおりとする。

¥－

（ 内 訳 ）

月	額
4 月分	¥ ー
5 月分	¥ ー
6 月分	¥ ー
7 月分	¥ ー
8 月分	¥ ー
9 月分	¥ ー
1 0 月分	¥ ー
1 1 月分	¥ ー
1 2 月分	¥ ー
1 月分	¥ ー
2 月分	¥ ー
3 月分	¥ ー